

論壇

米国内にアンフェア感

トランプ政権の保護貿易政策の嵐はやむとどろがない。それどころか、ますますその姿勢をエスカレートしているようにも見える。今年の秋に予定されている中間選挙を意識したポーズで、選挙が終わればむちゃなことを言わなくなるという説もある。ただ、カナダでの先進7カ国(G7)首脳会議(サミット)で欧州やカナダなどの同盟国と意見が真つ向からぶつかるなど、トランプ大統領の強硬姿勢はまだ続きそうな雰囲気だ。

そうした強気の姿勢の背景に

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

は、米国内に蔓延する海外の国への不公正感がある。「米国の自動車への関税は2・5%なのに、欧州は10%だ。それでも、欧州の自動車は大量に米国に輸出されている。これはアンフェアだ」。このような発言が米国の自動車関係者から起きてもおかしくない。

米国が欧州に求めていることは、中国企業との合併を強要されている。このような不公正な状況

人は多いのだろう。

これが中国との関係である」ともっと明確だ。中国が自動車にかける関税率は25%である。それに加えて、米国からの投資に厳しい規制がかかり、米国企業は中国国内で100%出資の会社を作れない。中国企業との合併を強要されている。このような不公正な状況

公正貿易へ粘り強い交渉を

が、せめて米国並みに市場を開放してほしい、ということであれば、トランプ政権の主張はべらぼうではないとも言える。現にここにきてトランプ大統領の支持率が少しずつ上昇しているようだ。米国の中には、通商政策で米国は不公正な扱いを受けていた、と考えている人が多いため、それを壊すためにトランプ政権は破壊的なディールを行っている。米国国民の中には、そう見ている人が少なからずいるから、トランプ政権の支持率は上昇基調となる。米国のある専門家がそう言っていた。

米国が掲げている通商政策の姿勢

勢はFRFRだという。自由(free)、フェア(fair)そして相互主義(reciprocal)の略だ。自由は良い。ただ、フェア(公正)と相互主義が大きな問題なのだ。相手に譲歩を求め、それで相手が譲歩すればよいが、一つ間違えると関税競争になる可能性だつてある。

厳しい日米摩擦の経験

日本の自動車業界にとつて、当面の気がかりなことは、自動車に25%の関税を課すとトランプ政権が言っていることだ。もし25%の関税が課されれば、日本の企業の輸出に対して1兆円近い関税がかかるという計算になる。それだけ日本企業の利益の多くが吹っ飛ぶだろう。本当に25%に関税がかれば、自動車産業にとつて危機的な事態であるだけでなく、日本経済にも深刻な影響が及ぶことになる。

もちろん、そうならないためには、日本は米国と交渉をする。保護主義的な事態に陥らないような粘り強い交渉を日本政府には期待したい。1980年代から2000年ごろにかけて、日本は米国と厳しい貿易摩擦を繰り返してきた。その時代の経験がいま役に立つというのも皮肉なことだが、当時の日本は今以上の激しい貿易摩擦を通り抜けてきたのだ。雨降って地固まる、ということもあるもので、米国の交渉を利用して日本や米国の市場をさらに開放することにつながることを期待したい。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。